

第3 結果の概要

I 世帯の支出等

1 消費支出の概況

(1) 総世帯

2019 年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」「家具・家事用品」など

総世帯の1世帯当たり 2024 年 10・11 月の 1 か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は 213,499 円であった。2019 年と比較すると、名目 0.6%の減少、実質 10.4%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」（24.8%）、「交通・通信」（14.8%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（14.2%）が高くなっている。

また、費目別割合を 2019 年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「住居」、「交際費」、「教育」などが低下している。（図 I－1、表 I－1）

図 I－1 費目別消費支出の割合（総世帯）

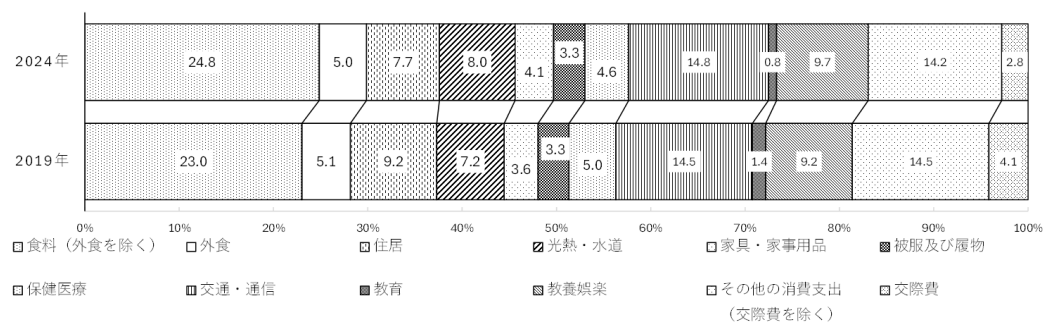


表 I－1 費目別消費支出（総世帯）

項 目	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	消費者 物価指数
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)	実数 (%)	変化率 (%)
世帯主の平均年齢(歳)	59.6	-	59.2	-	(0.4)	-	-	-
平均世帯人員(人)	2.15	-	2.27	-	(-0.12)	-	-	-
消費支出(円)	213,499	100.0	214,814	100.0	-0.6	-	-10.4	10.9
食料（外食を除く）	53,054	24.8	49,418	23.0	7.4	1.8	-13.4	21.7
外食	10,702	5.0	11,040	5.1	-3.1	-0.1		
住居	16,502	7.7	19,701	9.2	-16.2	-1.4	-31.5	22.3
光熱・水道	17,137	8.0	15,367	7.2	11.5	0.9	5.0	6.2
家具・家事用品	8,688	4.1	7,718	3.6	12.6	0.5	-2.8	15.8
被服及び履物	7,109	3.3	7,029	3.3	1.1	0.1	-8.6	10.6
保健医療	9,897	4.6	10,664	5.0	-7.2	-0.3	-11.8	5.2
交通・通信	31,667	14.8	31,080	14.5	1.9	0.4	4.7	-2.7
教育	1,803	0.8	3,053	1.4	-40.9	-0.6	-42.4	2.5
教養娯楽	20,752	9.7	19,708	9.2	5.3	0.5	-4.1	9.8
その他の消費支出 （交際費を除く）	30,225	14.2	31,127	14.5	-2.9	-0.3	-12.4	10.9
交際費	5,963	2.8	8,909	4.1	-33.1	-1.4	-39.6	10.9

注 1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の（ ）内は、2019年との差
注 2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「10 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

(2) 二人以上の世帯

2019 年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「交通・通信」、「家事・家具用品」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり 256,574 円であった。2019 年と比較すると名目 2.5%の増加、実質 7.5%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合を見ると、「食料（外食を除く）」（25.8%）、「交通・通信」（15.0%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（15.0%）が高くなっている。

また、費目別割合を 2019 年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「交通・通信」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「住居」、「その他の消費支出（交際費を除く）」、「交際費」などが低下している。（図 I－2、表 I－2）

図 I－2 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）

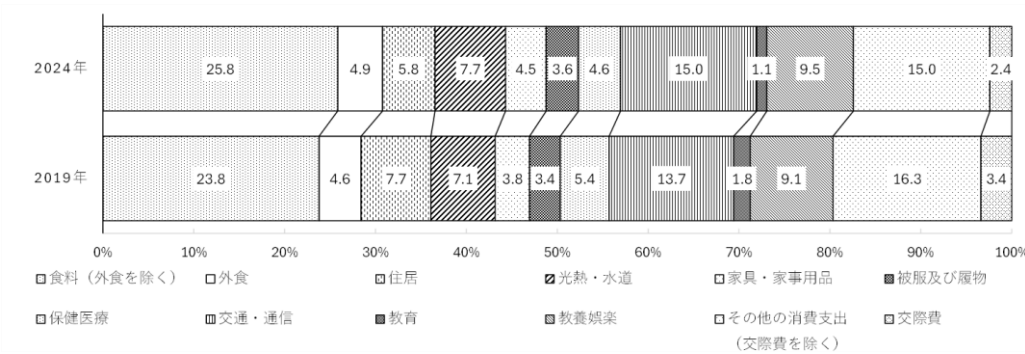


表 I－2 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項 目	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	消費者 物価指数
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)	実数 (%)	変化率 (%)
世帯主の平均年齢(歳)	59.6	-	58.8	-	(1.4)	-	-	-
平均世帯人員(人)	2.82	-	2.90	-	(-0.08)	-	-	-
消費支出(円)	256,574	100.0	250,225	100.0	2.5	-	-7.5	10.9
食料(外食を除く)	66,321	25.8	59,525	23.8	11.4	2.1	-8.7	21.7
外食	12,640	4.9	11,568	4.6	9.3	0.3		
住居	14,820	5.8	19,237	7.7	-23.0	-1.9	-37.0	22.3
光熱・水道	19,877	7.7	17,675	7.1	12.5	0.7	5.9	6.2
家具・家事用品	11,496	4.5	9,489	3.8	21.2	0.7	4.6	15.8
被服及び履物	9,137	3.6	8,447	3.4	8.2	0.2	-2.2	10.6
保健医療	11,836	4.6	13,461	5.4	-12.1	-0.8	-16.4	5.2
交通・通信	38,474	15.0	34,258	13.7	12.3	1.3	15.5	-2.7
教育	2,852	1.1	4,574	1.8	-37.6	-0.7	-39.2	2.5
教養娯楽	24,449	9.5	22,796	9.1	7.3	0.4	-2.3	9.8
その他の消費支出 (交際費を除く)	38,547	15.0	40,747	16.3	-5.4	-1.3	-14.7	10.9
交際費	6,125	2.4	8,447	3.4	-27.5	-1.0	-34.6	10.9

注 1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の（ ）内は、2019年との差
注 2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「10 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

(3) 単身世帯

2019 年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり 139,453 円であった。2019 年と比較すると名目 3.0%の減少、実質 12.5%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合を見ると、「食料（外食を除く）」（21.7%）、「交通・通信」（14.3%）、「住居」（13.9%）が高くなっている。

また、費目別割合を 2019 年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「交際費」「外食」などが低下している。（図 I－3、表 I－3）

図 I－3 費目別消費支出の割合（単身世帯）

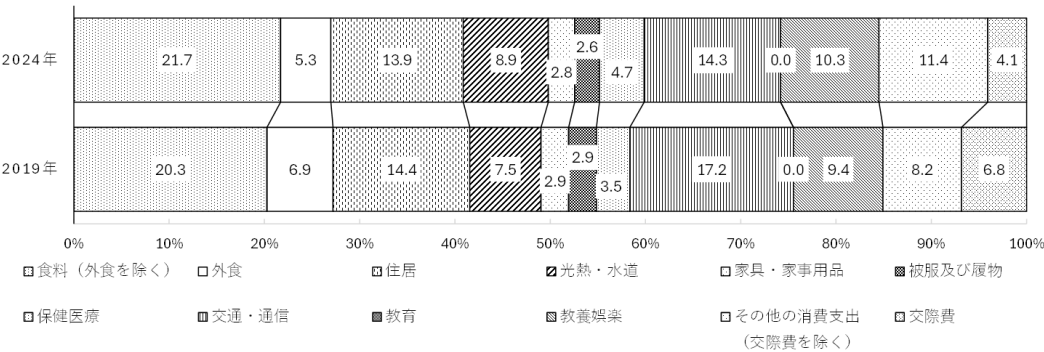


表 I－3 費目別消費支出（単身世帯）

項 目	2024年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質増減率	消費者 物価指数
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数 (%)	構成比 (ポイント)	実数 (%)	変化率 (%)
世帯主の平均年齢(歳)	59.5	-	59.8	-	(-0.3)	-	-	-
平均世帯人員(人)	1.00	-	1.00	-	0	-	-	-
消費支出(円)	139,453	100.0	143,732	100.0	-3.0	-	-12.5	10.9
食料（外食を除く）	30,249	21.7	29,131	20.3	3.8	1.4	-21.0	21.7
外 食	7,370	5.3	9,981	6.9	-26.2	-1.7		
住 居	19,393	13.9	20,632	14.4	-6.0	-0.4		
光 熱 ・ 水 道	12,428	8.9	10,732	7.5	15.8	1.4	9.1	6.2
家具・家事用品	3,861	2.8	4,164	2.9	-7.3	-0.1	-19.9	15.8
被 服 及 び 履 物	3,624	2.6	4,182	2.9	-13.3	-0.3	-21.7	10.6
保 健 医 療	6,563	4.7	5,048	3.5	30.0	1.2	23.5	5.2
交 通 ・ 通 信	19,965	14.3	24,701	17.2	-19.2	-2.9	-16.9	-2.7
教 育	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
教 養 娯 楽	14,397	10.3	13,509	9.4	6.6	0.9	-3.0	9.8
その他の消費支出 （交際費を除く）	15,918	11.4	11,815	8.2	34.7	3.2	21.5	10.9
交 際 費	5,686	4.1	9,837	6.8	-42.2	-2.8	-47.9	10.9

注1 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の名目増減率に記載の（ ）内は、2019年との差
注2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「10 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

2 世帯主の年齢階級

「消費支出」が最も多いのは60歳代の世帯であり、他の年齢階級と比較して、「交通・通信」や「教養娯楽」（それぞれ16.4%、10.2%）の割合が高い

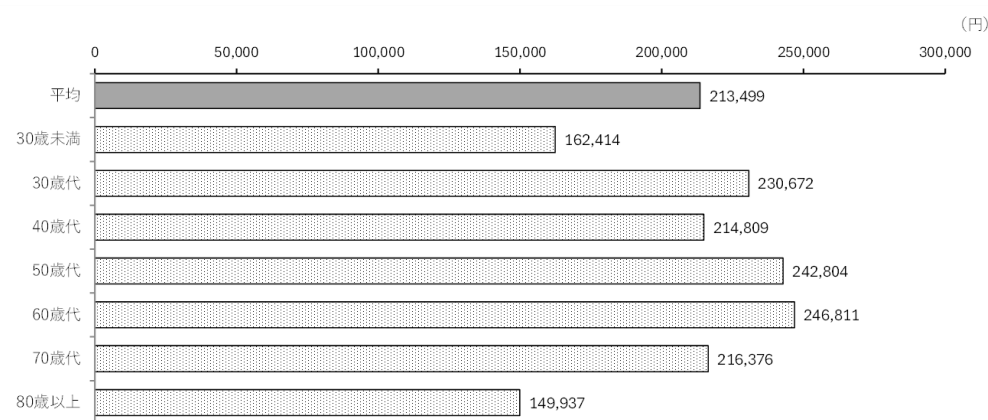
総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が162,414円、30歳代が230,672円、40歳代で214,809円と一度少なくなったのち、50歳代で242,804円と再び多くなり、60歳代の246,811円をピークに、70歳代が216,376円、80歳以上が149,937円と少なくなっている。

また、消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると以下の特色が挙げられる。

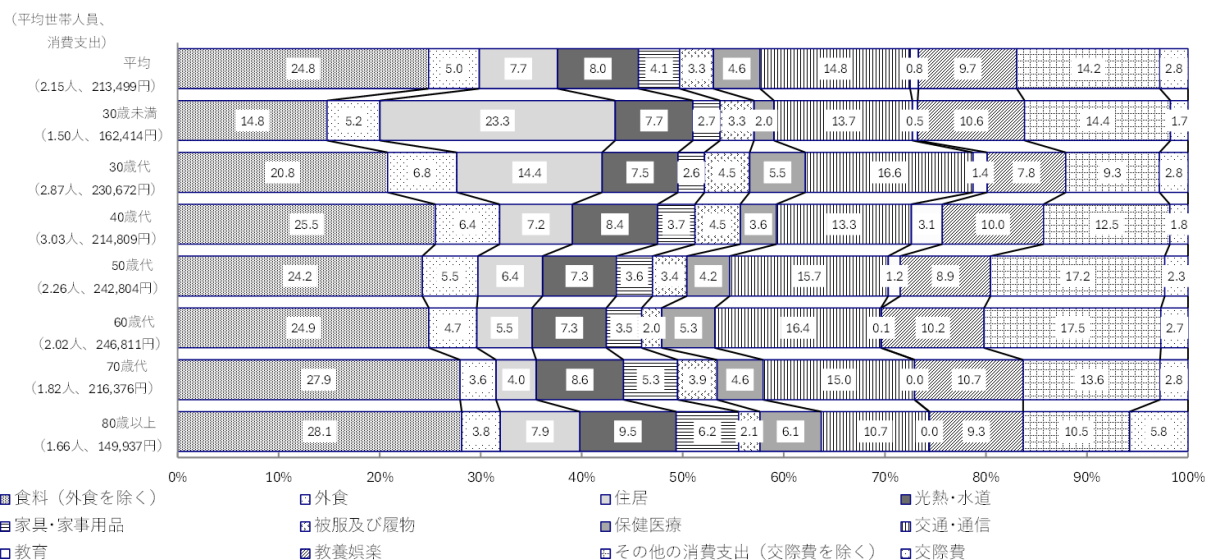
（図Ⅰ－4、図Ⅰ－5）

- ・30歳未満及び30歳代は、他の年齢階級と比較して「住居」（それぞれ23.3%、14.4%）の割合が高くなっている。
- ・40歳代は、他の年齢階級と比較して「教育」（3.1%）の割合が高くなっている。
- ・70歳代及び80歳以上は、他の年齢階級と比較して「食料（外食を除く）」（それぞれ27.9%、28.1%）が高くなっている。

図Ⅰ－4 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



図Ⅰ－5 世帯主の年齢階級、費目別消費支出の割合（総世帯）



Ⅱ 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合は、2019 年に比べ上昇（13.0%から 18.1%に）

総世帯の消費支出について、購入形態別割合をみると、「現金等（即時払い）」※¹は 76.7%、「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」※²は 5.2%、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」※³は 18.1%となっており、2019 年と比較すると、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合が最も上昇（13.0%から 18.1%）している。

また、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合を費目別に見ると、「被服及び履物」が最も高く（43.5%）となっており、割合としても最も上昇（28.4%から 43.5%）している。（表Ⅱ－1）

※1 「現金等（即時払い）」は、「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」を指す。

※2 「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」は、「電子マネー（プリペイド）」を指す。

※3 「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」は、「クレジットカード、掛買い、月賦」及び「電子マネー（ポストペイ）」を指す。

表Ⅱ－1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費 目		2024年				2019年			
		計	現金等	クレジットカード、電子マネー等		計	現金等	クレジットカード、電子マネー等	
			即時払い	前払い	後払い		即時払い	前払い	後払い
支出金額（円）	消 費 支 出	213,499	163,756	11,115	38,629	214,814	179,503	7,383	27,927
	食料（外食を除く）	53,054	37,919	6,966	8,169	49,418	39,821	5,528	4,069
	外 食	10,702	8,279	495	1,928	11,040	9,191	235	1,614
	住 居	16,502	16,057	14	430	19,701	19,222	5	474
	光 熱 ・ 水 道	17,137	14,309	45	2,783	15,367	13,603	72	1,691
	家具・家事用品	8,688	6,219	652	1,818	7,718	6,027	249	1,443
	被 服 及 び 履 物	7,109	3,502	517	3,091	7,029	4,730	306	1,993
	保 健 医 療	9,897	8,018	218	1,660	10,664	9,082	138	1,444
	交 通 ・ 通 信	31,667	21,487	823	9,358	31,080	21,762	374	8,943
	教 育	1,803	1,744	－	59	3,053	2,959	7	87
	教 養 娛 楽	20,752	14,764	640	5,348	19,708	15,766	186	3,756
	その他の消費支出 （交際費を除く）	30,225	25,655	714	3,856	31,127	28,531	246	2,349
	交 際 費	5,963	5,804	31	128	8,909	8,810	37	63
割 合（％）	消 費 支 出	100.0	76.7	5.2	18.1	100.0	83.6	3.4	13.0
	食料（外食を除く）	100.0	71.5	13.1	15.4	100.0	80.6	11.2	8.2
	外 食	100.0	77.4	4.6	18.0	100.0	83.3	2.1	14.6
	住 居	100.0	97.3	0.1	2.6	100.0	97.6	0.0	2.4
	光 熱 ・ 水 道	100.0	83.5	0.3	16.2	100.0	88.5	0.5	11.0
	家具・家事用品	100.0	71.6	7.5	20.9	100.0	78.1	3.2	18.7
	被 服 及 び 履 物	100.0	49.3	7.3	43.5	100.0	67.3	4.4	28.4
	保 健 医 療	100.0	81.0	2.2	16.8	100.0	85.2	1.3	13.5
	交 通 ・ 通 信	100.0	67.9	2.6	29.6	100.0	70.0	1.2	28.8
	教 育	100.0	96.7	－	3.3	100.0	96.9	0.2	2.8
	教 養 娛 楽	100.0	71.1	3.1	25.8	100.0	80.0	0.9	19.1
	その他の消費支出 （交際費を除く）	100.0	84.9	2.4	12.8	100.0	91.7	0.8	7.5
	交 際 費	100.0	97.3	0.5	2.1	100.0	98.9	0.4	0.7

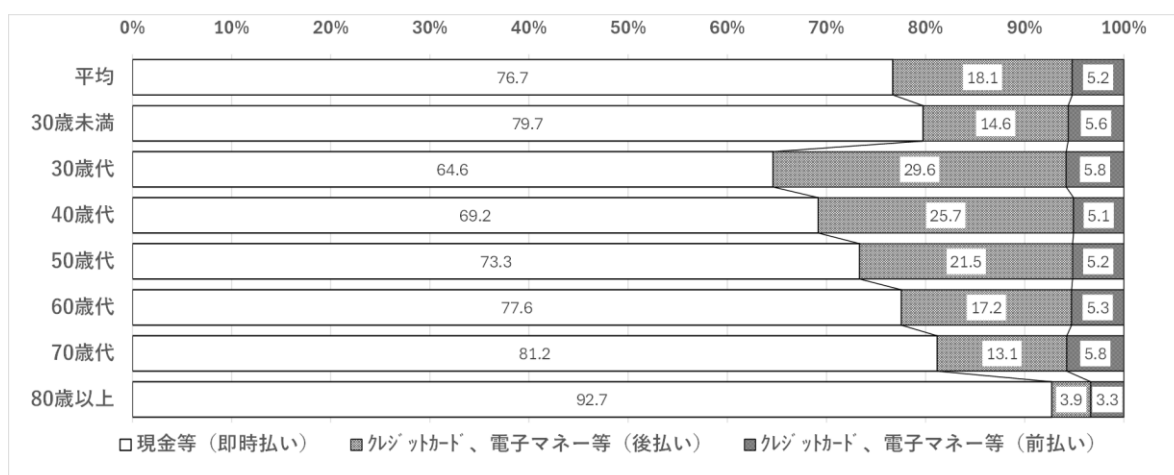
(2) 世帯主の年齢階級

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」の割合は世帯主が 30 歳代の世帯で 29.6%、80 歳以上の世帯で 3.9%

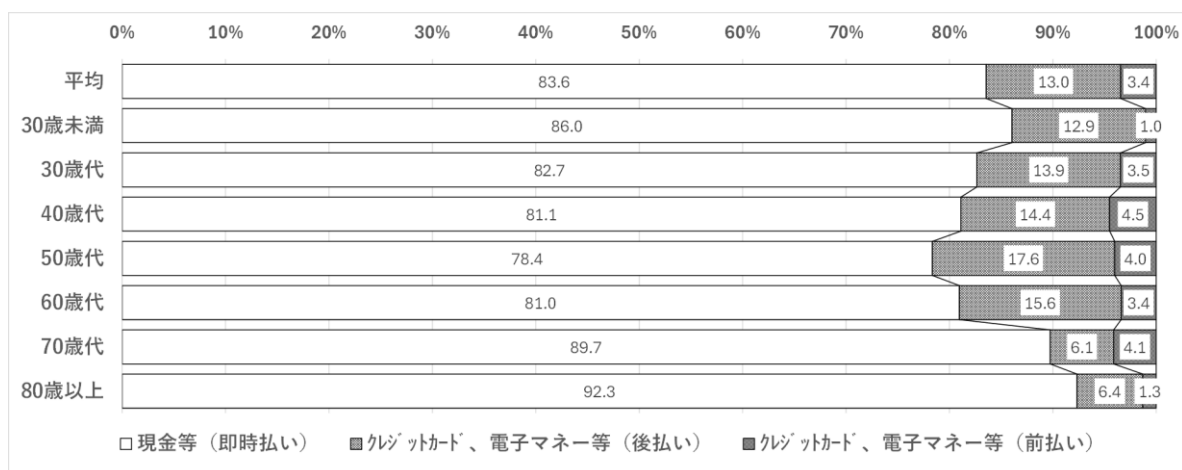
総世帯の消費支出について、購入形態別割合を世帯主の年齢階級別にみると、「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」は 30 歳代の 29.6% をピークに年齢階級が高くなるに従って低くなり、80 歳以上では 3.9% と、年代間での差が比較的大きくなっている。一方、「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」は、最も割合の高い 30 歳代と 70 歳代（5.8%）と最も割合の低い 80 歳以上（3.3%）との差が 2.5 ポイントとなっており、年代間での差が比較的小さくなっている。

さらに、2019 年と比較すると、80 歳以上を除いたすべての年齢階級において「クレジットカード、電子マネー等（後払い）」と「クレジットカード、電子マネー等（前払い）」の割合が共に上昇している。（図Ⅱ－１）

図Ⅱ－１ 世帯主の年齢階級、購入形態別消費支出の割合（総世帯）
【2024 年】



【2019 年】



(3) 都道府県

消費支出のうちキャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」の（前払い）と（後払い）を合計した支出割合は、全国で最下位

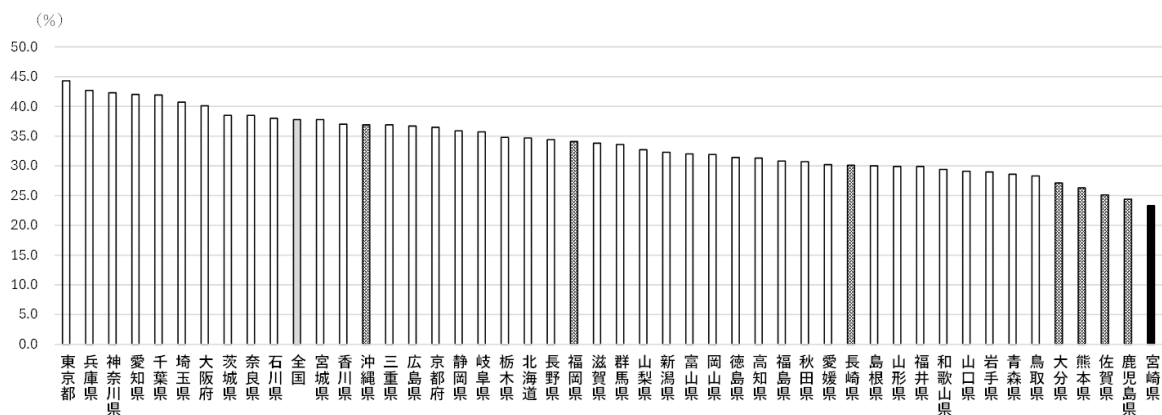
総世帯の消費支出のうちキャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」の（前払い）と（後払い）を合計した支出割合（以下「クレジットカード、電子マネー等」という。）は、東京都が44.3%と最も高く、次いで兵庫県（42.7%）、神奈川県（42.3%）などとなっている。

一方、宮崎県が23.3%と最も低く、次いで鹿児島県（24.4%）、佐賀県（25.1%）などとなっている。（表Ⅱ－２、図Ⅱ－２）

表Ⅱ－２ 都道府県別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出割合（総世帯）

順位 ※	都道府県	【消費支出】 「クレジットカード、 電子マネー等」の 支出割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「クレジットカード、 電子マネー等」の 支出割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「クレジットカード、 電子マネー等」の 支出割合 (%)
1	東京都	44.3	17	静岡県	35.9	33	愛媛県	30.2
2	兵庫県	42.7	18	岐阜県	35.7	34	長崎県	30.1
3	神奈川県	42.3	19	栃木県	34.8	35	島根県	30.0
4	愛知県	42.0	20	北海道	34.7	36	山形県	29.9
5	千葉県	41.9	21	長野県	34.4	37	福井県	29.9
6	埼玉県	40.7	22	福岡県	34.1	38	和歌山県	29.4
7	大阪府	40.1	23	滋賀県	33.8	39	山口県	29.1
8	茨城県	38.5	24	群馬県	33.6	40	岩手県	29.0
9	奈良県	38.5	25	山梨県	32.7	41	青森県	28.6
10	石川県	38.0	26	新潟県	32.3	42	鳥取県	28.3
11	宮城県	37.8	27	富山県	32.0	43	大分県	27.1
12	香川県	37.0	28	岡山県	31.9	44	熊本県	26.3
13	沖縄県	36.9	29	徳島県	31.4	45	佐賀県	25.1
14	三重県	36.9	30	高知県	31.3	46	鹿児島県	24.4
15	広島県	36.7	31	福島県	30.8	47	宮崎県	23.3
16	京都府	36.5	32	秋田県	30.7		全国	37.8

図Ⅱ－２ 都道府県別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出割合（総世帯）



(4) 店頭販売における購入形態の状況

店頭販売における消費支出のうち、「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合は、いずれの購入先においても約3割に達している

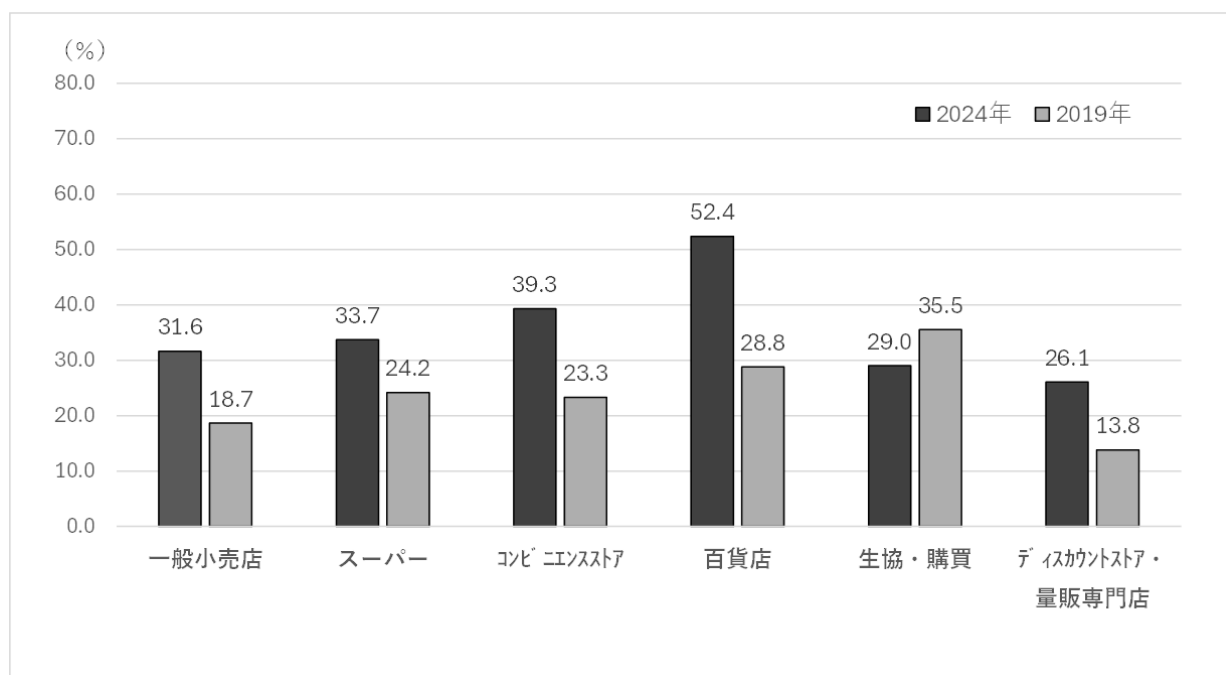
注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

総世帯について、店頭販売における消費支出のうち、「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合を購入先別にみると、「一般小売店」、「スーパー」及び「コンビニエンスストア」では3割を超えており、「百貨店」では5割を超えている。

また、2019年と比較すると、「生協・購買」を除くすべての購入先において支出割合が上昇しており、特に「百貨店」では、23.6ポイントの上昇となっている。（図Ⅱ－3）

図Ⅱ－3 購入先別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出割合（総世帯）



2 購入先

(1) 概況

消費支出のうち「通信販売（インターネット）」の割合は、2019年に比べ上昇（2.1%から3.5%に）

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

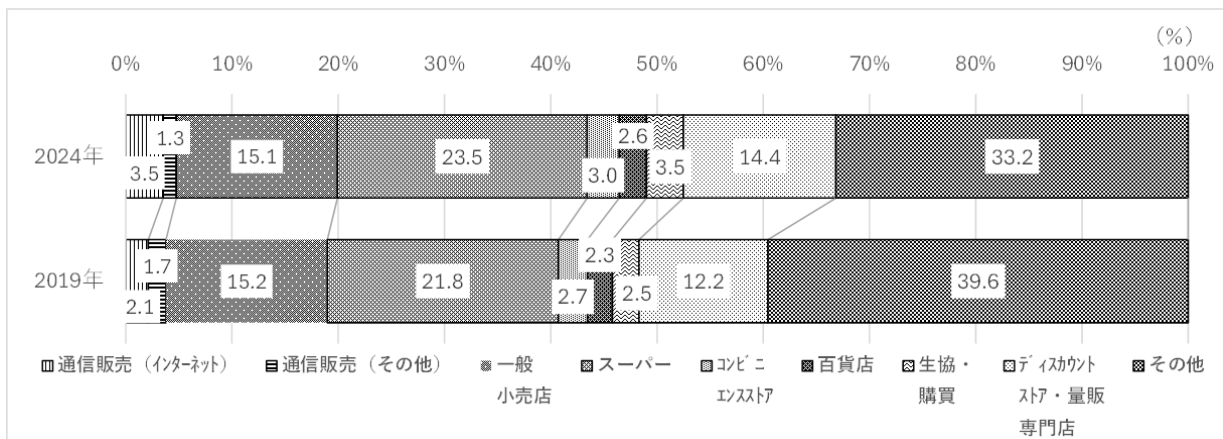
総世帯の消費支出を購入先別割合で見ると、店頭販売では「スーパー」が23.5%（30,774円）と最も高く、次いで「一般小売店」が15.1%（19,830円）、「ディスカウントストア・量販専門店」が14.4%（18,793円）などとなっている。

また、購入先別の支出割合を2019年と比較すると、「通信販売（インターネット）」、「スーパー」、「コンビニエンスストア」、「百貨店」、「生協・購買」、「ディスカウントストア・量販専門店」では、割合が上昇（それぞれ1.4ポイント、1.7ポイント、0.3ポイント、0.3ポイント、1.0ポイント、2.2ポイント）している。一方、「通信販売（その他）」、「一般小売店」、「その他」は低下（それぞれ0.4ポイント、0.1ポイント、6.4ポイント）している。（表Ⅱ－3、図Ⅱ－4）

表Ⅱ－3 購入先別消費支出（総世帯）

	計	通信販売		店頭販売						その他
		インターネット	その他	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	
2024年	130,916	4,604	1,642	19,830	30,774	3,946	3,375	4,548	18,793	43,404
2019年	135,837	2,900	2,257	20,601	29,553	3,726	3,190	3,371	16,510	53,729

図Ⅱ－4 購入先別消費支出の割合（総世帯）



(2) 年齢階級別にみた購入先別割合

「通信販売（インターネット）」での購入割合は、世帯主が 40 歳代の世帯で 6.9%、70 歳代及び 80 歳以上の世帯で 1.6%

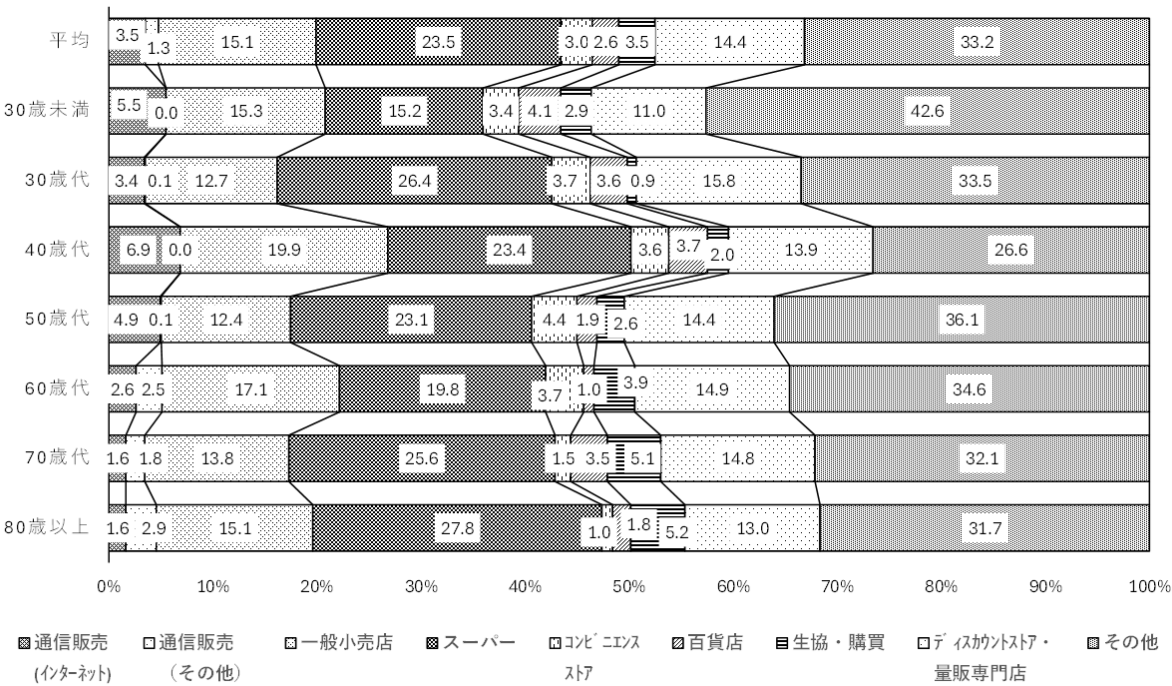
総世帯の消費支出の購入先別割合のうち、「通信販売（インターネット）」の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40 歳代が 6.9%と最も高く、70 歳代及び 80 歳以上が 1.6%と最も低くなっている。

「生協・購買」の割合は、年齢階級が高くなるに従って高くなっており、最も高い 80 歳以上は、最も低い 30 歳代の約 6 倍となっている。一方、「コンビニエンスストア」の割合は、80 歳以上が最も低く、最も高い 50 歳代の約 4 分の 1 となっている。（表Ⅱ－4、図Ⅱ－5）

表Ⅱ－4 世帯主の年齢階級、購入先別消費支出（総世帯）

		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウント ストア・ 量販専門店	その他
支出金額 (円)	平均	130,916	4,604	1,642	19,830	30,774	3,946	3,375	4,548	18,793	43,404
	30歳未満	84,884	4,667	0	12,995	12,865	2,894	3,439	2,484	9,369	36,171
	30歳代	134,102	4,562	150	16,990	35,394	4,936	4,791	1,159	21,249	44,871
	40歳代	126,752	8,694	8	25,268	29,630	4,601	4,725	2,563	17,603	33,660
	50歳代	157,892	7,811	159	19,622	36,548	6,906	3,006	4,151	22,747	56,942
	60歳代	144,141	3,773	3,584	24,600	28,535	5,290	1,417	5,654	21,432	49,856
	70歳代	141,443	2,324	2,577	19,562	36,195	2,129	4,979	7,237	20,967	45,473
	80歳以上	95,876	1,562	2,807	14,435	26,633	967	1,692	4,978	12,431	30,371

図Ⅱ－5 世帯主の年齢階級、購入先別消費支出の割合（総世帯）



(3) 都道府県別にみた購入先別の状況

「通信販売（インターネット）」での購入割合は、全国で 31 位、九州では 6 位

総世帯について、消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合を都道府県別にみると、東京都が 10.4%と最も高く、次いで神奈川県（8.5%）、埼玉県（7.6%）などとなっている。一方、香川県が 2.1%と最も低く、次いで青森県及び岐阜県（共に 2.8%）などとなっている。なお、東京都は 2019 年の 6.0%から 4.4 ポイント上昇している。

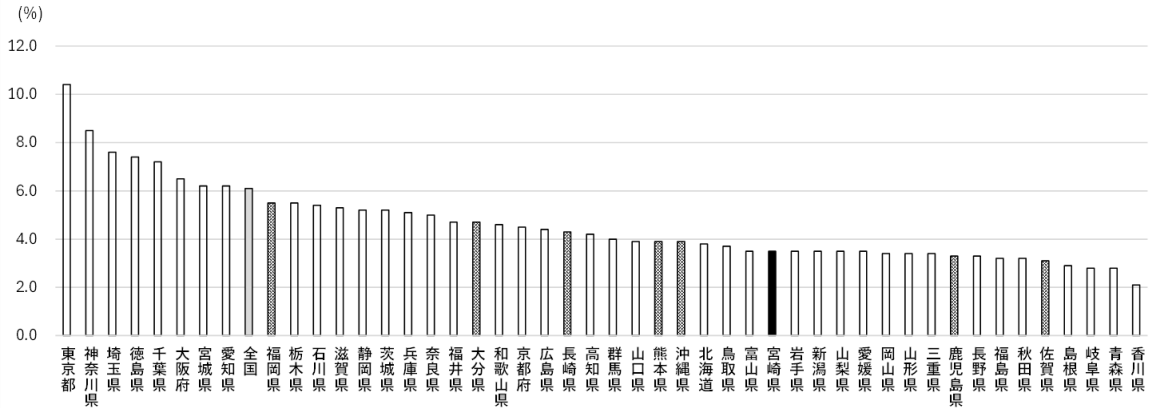
宮崎県は、全国で 31 位、九州で 6 位となっており、2019 年の 2.1%から 1.4 ポイント上昇している。（表Ⅱ－5、図Ⅱ－6）

表Ⅱ－5 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）

順位※	都道府県	通信販売 （インターネット） の割合（％）	順位	都道府県	通信販売 （インターネット） の割合（％）	順位	都道府県	通信販売 （インターネット） の割合（％）
1	東京都	10.4	17	福井県	4.7	33	新潟県	3.5
2	神奈川県	8.5	18	大分県	4.7	34	山梨県	3.5
3	埼玉県	7.6	19	和歌山県	4.6	35	愛媛県	3.5
4	徳島県	7.4	20	京都府	4.5	36	岡山県	3.4
5	千葉県	7.2	21	広島県	4.4	37	山形県	3.4
6	大阪府	6.5	22	長崎県	4.3	38	三重県	3.4
7	宮城県	6.2	23	高知県	4.2	39	鹿児島県	3.3
8	愛知県	6.2	24	群馬県	4.0	40	長野県	3.3
9	福岡県	5.5	25	山口県	3.9	41	福島県	3.2
10	栃木県	5.5	26	熊本県	3.9	42	秋田県	3.2
11	石川県	5.4	27	沖縄県	3.9	43	佐賀県	3.1
12	滋賀県	5.3	28	北海道	3.8	44	島根県	2.9
13	静岡県	5.2	29	鳥取県	3.7	45	岐阜県	2.8
14	茨城県	5.2	30	富山県	3.5	46	青森県	2.8
15	兵庫県	5.1	31	宮崎県	3.5	47	香川県	2.1
16	奈良県	5.0	32	岩手県	3.5		全国	6.1

※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

図Ⅱ－6 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）



3 購入地域

消費支出のうち「自宅と同じ市町村」での購入の割合は、全国で3位、九州で1位

注1 購入地域に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 「通信販売（インターネット）」や「通信販売（その他）」による支出、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入地域を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

総世帯の消費支出の購入地域別割合を都道府県別にみると、「自宅と同じ市町村」で購入する割合は、新潟県が82.1%と最も高くなっており、次いで広島県（81.6%）、宮崎県（80.2%）などとなっている。一方、奈良県が50.3%と最も低く、次いで山梨県（58.8%）、東京都（58.9%）などとなっている。

宮崎県は、全国で3位、九州で1位となっている。（表Ⅱ－6、図Ⅱ－7）

表Ⅱ－6 都道府県別消費支出の「自宅と同じ市町村」での購入割合（総世帯）

順位 ※	都道府県	【消費支出】 自宅と同じ市町 村での購入割合 （%）	順位	都道府県	【消費支出】 自宅と同じ市町 村での購入割合 （%）	順位	都道府県	【消費支出】 自宅と同じ市町 村での購入割合 （%）
1	新潟県	82.1	17	兵庫県	73.6	33	神奈川県	68.0
2	広島県	81.6	18	岩手県	73.5	34	山形県	68.0
3	宮崎県	80.2	19	静岡県	72.9	35	群馬県	67.8
4	北海道	79.3	20	青森県	72.5	36	沖縄県	67.5
5	山口県	78.6	21	岡山県	71.8	37	熊本県	67.0
6	秋田県	78.3	22	長野県	71.0	38	大阪府	65.3
7	愛媛県	78.0	23	長崎県	71.0	39	岐阜県	65.2
8	大分県	77.8	24	佐賀県	70.8	40	高知県	64.8
9	鹿児島県	77.7	25	栃木県	70.5	41	千葉県	64.5
10	京都府	77.3	26	三重県	70.4	42	埼玉県	63.5
11	福島県	77.1	27	香川県	70.4	43	徳島県	62.9
12	宮城県	76.8	28	滋賀県	69.7	44	茨城県	59.9
13	鳥取県	74.9	29	和歌山県	69.4	45	東京都	58.9
14	福岡県	74.5	30	愛知県	68.7	46	山梨県	58.8
15	富山県	74.3	31	石川県	68.2	47	奈良県	50.3
16	福井県	74.2	32	島根県	68.2	全国		68.8

※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

図Ⅱ－7 都道府県別消費支出の「自宅と同じ市町村」での購入割合（総世帯）

